



令和 5 年度 事業計画書および収支予算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

令和5年度 社会福祉法人福井県社会福祉協議会 事業計画

《目 次》

◆ 事業方針	1
◆ 第5次ふくい地域福祉プラン 21 体系図	2
◆ 令和5年度の事業について	3
◆ プラン 21 の推進方策別事業計画	
Ⅰ 社会的孤立を生まない地域づくり	9
ⅰ 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援	(9)
1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進	
2 シニア層の地域社会活動への意識向上	
3 地域における介護への意識醸成	
ⅱ 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供	(11)
1 ボランティア活動者の広がり	
ⅲ 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援	(11)
1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着	
ⅳ 地域共生社会の実現に向けた調査・研究	(12)
1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案	
Ⅱ 地域と福祉を支える担い手づくり	12
ⅰ 福祉人材確保と定着のための支援の強化	(12)
1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着	
2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ	
ⅱ 魅力ある福祉の職場づくり支援	(15)
1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進	
ⅲ 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施	(15)
1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上	
Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり	18
ⅰ 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化	(18)
1 生活困窮者等の自立	
2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上	
ⅱ 地域における権利擁護体制の推進	(19)
1 社協による権利擁護体制の強化	
2 成年後見制度の理解促進、普及啓発	
3 高齢者の生活、権利の擁護	
ⅲ 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援	(20)
1 市町社協事業活動の充実	
ⅳ 社会福祉法人経営への支援	(20)
1 社会的に評価される社会福祉法人の経営基盤の強化	

v 福祉サービスの基盤強化への支援	(21)
1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上	
vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献	(22)
1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化	
IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり	23
i 課題共有・情報発信機能の強化	(23)
1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得	
2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション機能の発揮	
ii 組織・財政機能の強化	(24)
1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実	
2 安定的・持続的な財政基盤の強化	
iii 事務局体制の強化	(24)
1 PDCA サイクルに基づく事業の管理体制の強化	
2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現	
◆ 収支予算書（細目次）	25

事業方針

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大の波をくり返してきましたが、国は感染症法上の位置づけを「5類」に見直す方針を掲げており、近く私たちの生活は、本格的に“with コロナ”の段階に入るといえます。

コロナ禍での支援策の一つとして、令和2年3月から令和4年9月まで本会でも実施した生活福祉資金の特例貸付は、貸付件数合計は1万2千件超、貸付金額は合計44億円近くにまで達しました。

現在、対象となる方の償還免除や償還猶予を行っているところですが、昨今の物価高騰も影響し、未だ生活苦を抱える方が多くいらっしゃいます。市町社協をはじめ、関係団体・機関と連携しながら、借受世帯等に対する丁寧な相談支援に向けた取組みを進めてまいります。

また、“with コロナ”の段階となっても、社会福祉施設や事業所などでの感染防止対策を緩めることは容易ではありませんが、不適切なサービスを防止し質の高い福祉サービスを提供するためには、福祉人材確保や育成等も重要な課題です。幅広い人材確保および、対面・オンラインを含めた効果の高い研修実施に努めます。

さらに、昨年度行った本会の中期活動計画「第5次ふくい地域福祉プラン 21」の中間評価を踏まえ、新規事業の展開を図るなど、基本理念『誰もが身近な地域で その人らしく 安心して暮らせる 福祉社会の実現』に向け、令和5年度、「孤立を生まない」「誰ひとり取り残さない」をテーマに掲げ、具体的に取り組んでまいります。

令和2年3月に策定した本会の中期活動計画である「第5次ふくい地域福祉プラン 21（推進期間：令和2～6年度）」では、「地域共生社会」の実現に貢献するため、重点的に取り組むべき地域福祉課題を「5つのチャレンジ」として設定し、市町社協、社会福祉施設、福祉関係団体、公的機関等と連携・協働し、諸事業を実施していくこととしています。

<第5次プラン 5つのチャレンジ>

- ❶ 子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化
- ❷ ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり
- ❸ 福祉・介護で働く在日外国人への支援
- ❹ 企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進
- ❺ 災害時福祉救援体制の強化

第5次ふくい地域福祉プラン 21（計画期間：令和2～6年度）体系図



※ 本会は、「第5次ふくい地域福祉プラン 21」の取組みが SDGs の理念とも合致することから、福井県「ふくい SDGs パートナー」に登録しています。

令和5年度の事業について

令和5年度事業計画全体テーマ

「孤立を生まない」「誰ひとり取り残さない」

コロナ禍や物価高騰の影響により生活困窮になった方が増え、生きづらさを抱えた方々の孤独・孤立の深刻化が懸念されます。

一つの世帯で複数の課題が存在するなど複雑化した課題は、一つの機関で解決することは難しく、いろいろな機関が協働して包括的に受け止める体制を強化する必要があります。また、住民が主体となって地域づくりに取り組むことができるための支援も地域共生社会の実現に重要です。

本会は、これらに向けた事業を展開し、「孤立を生まない」「誰ひとり取り残さない」社会を目指します。

I 重点対策：コロナ禍で顕在化した困窮者の生活再建への支援

【取組み】生活福祉資金貸付制度を通じた生活支援をすすめます

- ⑨・生活福祉資金特例貸付 債権管理、借受人の相談支援、フォローアップ支援
新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付にかかる債権を適正に管理だけでなく、コロナ禍で顕在化した困窮者の生活再建に向け、市町社協との連携により相談支援、フォローアップ支援を行います。

208,311 千円(18 頁)

関連する
SDGsゴール



II 第5次プラン中間評価結果を踏まえた取組み

第5次プラン中間評価結果を踏まえ、計画終期に向けて最終目標値を達成するため、具体的に取り組めます。

【基本目標1】社会的孤立を生まない地域づくり（推進方策№1～4）

関連する
SDGsゴール



中間
評価
より

- ✓ こどもや元気高齢者、ボランティア活動者などを対象に、地域づくりへの主体的な参加を促す取組みがすすんでいるが、引き続き、**具体的な生活課題の把握**に努めていく必要がある。
- ✓ 平時や災害時に生じる福祉課題を解決していく共生社会の実現に向け、市町社協や福祉施設、民生委員児童委員など**多機関とのネットワークの基盤を活かす協働の取組み**が求められている。

【中間評価結果を踏まえた主な事業】

⑧	○「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施	2,051 千円(10 頁)
⑧	○コミュニティソーシャルワーク（C S W）実践研究会の実施	1,384 千円(12 頁)
⑧	○子ども未来支援事業の実施	3,610 千円(9 頁)
	○災害福祉支援ネットワークの構築	4,609 千円(22 頁)
	○災害に備えた関係機関とのネットワーク強化	1.066 千円(22 頁)

【基本目標2】 地域と福祉を支える担い手づくり（推進方策№5～7）

関連する
SDGsゴール



中間
評価
より

- ✓ 生きづらさや福祉課題の解決に向け、福祉専門職の養成・育成を図る体系的で広域的な取組みはすすんでいるが、将来に向けた福祉・介護人材の安定的な確保、すそ野の拡がりという点では課題が残っている。

【中間評価結果を踏まえた主な事業】

⑧	○「ちょっと就労」の普及・推進	1,660 千円(13 頁)
⑧	○社会福祉士実習生 指導体制の構築と受入	(14 頁)
	○福祉人材センター、嶺南福祉人材バンク、保育人材センターの運営	36,131 千円(12 頁)
	○福祉従事者対象の各種研修実施	48,266 千円(15 頁)
	○外国人介護人材育成支援事業	69,110 千円(14 頁)
	○介護福祉士・保育士修学資金貸付事業	138,707 千円(14 頁)

【基本目標3】 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり（推進方策№8～13）

関連する
SDGsゴール



中間
評価
より

- ✓ 個別の制度・法令に基づく支援や取組みは、一定の基盤のもとですすめているが、制度の狭間やすき間の課題の解決に向け、市町社協、社会福祉法人、企業や福祉関係者などとのネットワークを県域・広域で重層的に活用していく場や仕組みづくりという点では課題が残っている。

【中間評価結果を踏まえた主な事業】

⑧	○生活福祉資金特例貸付 債権管理、借受人の相談支援、フォローアップ支援（再掲）	208,311 千円(18 頁)
⑧	○コミュニティソーシャルワーク（C S W）実践研究会の実施	1,384 千円(12 頁)

(再掲)

○生活困窮者に対する相談支援事業の実施（法人連携協）	100 千円(18 頁)
○日常生活自立支援事業の実施、成年後見制度理解促進	91,737 千円(19 頁)
○市町社協との連携・協働	1,384 千円(20 頁)
○各種別協議会の運営支援	1,610 千円(21 頁)

【基本目標4】 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり (推進方策№14～16)

関連する
SDGsゴール



中間
評価
より

- ✓ 多様な関係者と福祉課題の共有と協働を引き出すための情報の受発信、安定的な組織運営に向けて、既成概念にとらわれない新たな発想や取組みが求められている。
- ✓ 経営資源としての事務局職員の満足度を高める職場の風土や文化づくりにさらに取り組んでいくことが求められている。

【中間評価結果を踏まえた主な事業】

⑧ ○新たな課題に対応するための局内横断企画チームによる事業 提案	1,000 千円(23 頁)
⑨ ○社会福祉大会（社会福祉功労者表彰）、地域共生フォーラム	2,927 千円(23 頁)
○広報誌等、ホームページ、SNS等による情報発信	1,334 千円(23 頁)
○福祉イメージアップに向けた取組み	254 千円(23 頁)
○福井県社会福祉センター管理運営、サービス向上の取組み	60,803 千円(23 頁)

Ⅲ 第5次プラン「5つのチャレンジ」の具体的アクション

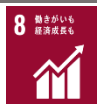
社会情勢を踏まえて今後ますます重要となる課題として第5次プランで掲げた「5つのチャレンジ」について、中間評価の結果を踏まえ、さらに取り組んでいきます。

チャレンジ1:子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化

【取組み①】住民主体による「みんなの居場所」づくりを支援します

【取組み②】子どもの居場所づくりへの支援や情報を発信します

関連する
SDGsゴール



中間 評価 より

- ✓ 地域における「みんなの居場所／こどもの居場所」の立ち上げ支援や情報提供に取り組んだことで一定の実績は積み上がっているが、市町や地域によって取組みや基盤に格差が生まれないような支援が求められている。

【中間評価結果を踏まえた主な事業】

⑧ ○子ども未来支援事業	3,610 千円(9 頁)
「子ども未来応援バンク」寄付金品の預託	
社会的養護児童への自立支援助成	
子ども食堂の立ち上げ経費の助成	
立ち上げ講座・ミーティングの開催	
⑨ ○「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施	2,051 千円(10 頁)
○アクティブシニア養成講座事業	845 千円(10 頁)
子ども食堂サポーター等の養成	
○まごころ基金助成事業	2,948 千円(11 頁)
子ども食堂等を対象とした上乗せ助成の実施	
○つながりの輪づくり推進支援事業	2,249 千円(11 頁)

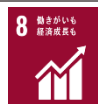
チャレンジ2:ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり

【取組み①】ひきこもりの状態にある人等への社会的理解をすすめます

【取組み②】支援者の育成・資質向上に努めます

【取組み③】関係機関との連携に努めます

関連する
SDGsゴール



中間 評価 より

- ✓ 県社協のネットワークを活かし、市町社協や社会福祉法人、福祉団体や関係者と課題を共有する機会づくりに取り組んできたが、今後は、具体的な課題を解決していく協働の仕組みや取組みが必要になっている。

【中間評価結果を踏まえた主な事業】

- ① ○「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施 2,051 千円(10 頁)
- 地域福祉推進支援事業 2,249 千円(12 頁)
- ② ○コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践研究会の実施
オンラインサロンの開催
丸ごと支え合う地域づくり推進セミナーの開催
- まごころ基金助成事業 2,948 千円(11 頁)
ひきこもり支援を対象とした上乗せ助成の実施
- つながりの輪づくり推進支援事業 2,249 千円(11 頁)

チャレンジ3:福祉・介護で働く在日外国人への支援

- 【取組み①】介護業務に従事する在日外国人や介護サービス事業所を応援します
- 【取組み②】在日外国人に対する就職支援、経済的支援をします

関連する
SDGsゴール



中間
評価
より

- ✓ 技能実習制度を活用した福祉・介護人材の確保の取組みは緒についたばかりであることから、引き続き、福祉現場における人材確保の課題や実態把握をすすめるとともに、外国人材のヨコのつながりづくりやスキルアップへの支援が求められている。

【中間評価結果を踏まえた主な事業】

- 外国人介護人材育成支援事業 69,110 千円(14 頁)
- ① ○「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施 2,051 千円(10 頁)
- まごころ基金助成事業 2,948 千円(11 頁)
外国人との共生社会づくりを対象とした上乗せ助成の実施
- つながりの輪づくり推進支援事業 2,249 千円(11 頁)
- 各種事業での施設訪問時の情報収集・情報提供

チャレンジ4:企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進

- 【取組み①】障がいについての社会的理解をすすめます
- 【取組み②】社会福祉法人との連携による障がい者の雇用や社会参加をすすめます
- 【取組み③】障がいを抱えた人の職場体験機会を提供します

関連する
SDGsゴール



中間
評価
より

- ✓ 福祉現場における就労促進への呼びかけや地域活動への参加を促す活動支援に取り組んでいるが、啓発中心に留まっているため、多機関と情報や課題を共有する場や社会参加を実現する具体の協働プログラムが求められている。

【中間評価結果を踏まえた主な事業】

- まごころ基金助成事業 2,948 千円(11 頁)
障がい者の社会参加促進を対象とした上乗せ助成の実施
- 介護人材確保定着総合推進事業 1,660 千円(13 頁)
障がい者版ちよこっと就労の普及・推進
- 福祉施設経営指導事業 107 千円(20 頁)
社会福祉法人向け障がい者雇用関連研修の実施
- 各種事業での施設訪問時の情報収集・情報提供

チャレンジ5:災害時福祉救援体制の強化

【取組み①】災害時にも助け合えるまちづくりを支援します

【取組み②】災害時の福祉支援体制を強化します

関連する
SDGs ゴール



中間
評価
より

- ✓ 市町社協、福祉施設、社会福祉法人、福祉関係団体・組織、企業セクター（ライオンズクラブ、青年会議所）とのネットワーク基盤は整ったが、今後はそれぞれのネットワークを重層的に機能させる仕組みや具体的な取り組みが求められている。

【中間評価結果を踏まえた主な事業】

- まごころ基金助成事業 2,948 千円(11 頁)
災害時の互助体制づくりを対象とした上乗せ助成の実施
- ボランティア基金事業 150 千円(11 頁)
災害ボランティアセンター運営者研修会の開催
- 災害福祉支援ネットワーク構築事業 4,609 千円(22 頁)
災害派遣福祉チーム派遣体制の強化、チーム員の養成・資質向上
- 種別組織活動支援事業 1,610 千円(21 頁)
施設の防災担当職員の養成研修、災害時応援協定に基づく活動
- 地域福祉救援活動事業 1,003 千円(22 頁)
災害に備えた協定間関係機関連絡会議の実施

プラン 21 の基本目標ごとの推進方策別事業計画

第5次プランにおける基本目標

【基本目標①】 社会的孤立を生まない 地域づくり	【基本目標②】 地域と福祉を支える 担い手づくり	【基本目標③】 制度の狭間を生まない 包括的支援体制づくり	【基本目標④】 新たな課題に取り組む 組織・ネットワークづくり
第5次プランにおける推進方策			
【推進方策1】 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援 【推進方策2】 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供 【推進方策3】 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援 【推進方策4】 地域共生社会の実現に向けた調査・研究	【推進方策5】 福祉人材確保と定着のための支援の強化 【推進方策6】 魅力ある福祉の職場づくり支援 【推進方策7】 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施	【推進方策8】 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化 【推進方策9】 地域における権利擁護体制の推進 【推進方策10】 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援 【推進方策11】 社会福祉法人経営への支援 【推進方策12】 福祉サービスの基盤強化への支援 【推進方策13】 災害福祉支援体制づくりへの貢献	【推進方策14】 課題共有・情報発信機能の強化 【推進方策15】 組織・財政機能の強化 【推進方策16】 事務局体制の強化

I 社会的孤立を生まない地域づくり

今日深刻化している福祉課題の背景には、課題を抱えた世帯や当事者が社会的に孤立していることが影響していると言えます。

無関心をなくすための福祉教育や意識啓発、地域住民が「我が事」として地域の課題に目を向け主体的に関わることができるまちづくりに取り組みます。

i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進

(1) 子ども未来支援事業の実施

① 子ども食堂等地域の居場所づくりへの支援

ア 「子ども未来応援バンク」の運営（寄付金品の預託、配分）

イ 立ち上げに対する助成（20万円×3団体）

ウ 「子ども・若者支援活動者ミーティング」の開催（3月：福井市）

エ 「福井県内子ども食堂ガイド 2023」の作成、配布

② 社会的養護児童の自立支援助成

児童養護施設退所者・里親委託児童に対する助成について使途や額を拡大

⑨ (2) 「共に生きる力」を育む「福祉共育^{きょういく}」推進事業の実施

地域共生社会の核となる福祉教育を推し進める市町村協の福祉教育推進員の活動を支援する

- ① 17 市町村協への助成
- ② 福祉教育推進員向け研修の実施（5月）
- ② 福祉共育推進フォーラムの開催（3月）

2 シニア層の地域社会活動への意識向上

(1) ふくい健康長寿祭の実施

- ① 高齢者の健康増進と生きがい活動の推進
ア 「ふくい健康長寿祭 2023」の実施（9月24日：敦賀市、美浜町）

(2) ラジオ講座の実施

- ① 県民への学びの機会づくりの推進
ラジオ講座「いきいき^{ライフ}Life」の放送（年52回）
（FBC 放送 毎週日曜 6：30～7：00・再放送土曜 17：15～17：45）
ア 学び強化月間の設定（年4回）
イ 元気シニア団体の活動紹介（年12回）
ウ 川柳コンテストの実施
エ 公開講座の開催（年1回）
オ 受講生対象の修了式の開催（3月：福井市）

(3) 情報紙（福悠人）の発行

- ① 高齢者の生きがい・健康づくりに関する情報提供、啓発
情報紙「福悠人」の発行（年6回）

(4) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）の実施

- ① 高齢者の健康づくりに関する普及
「第35回全国健康福祉祭えひめ大会」選手派遣の実施
（10月28日（土）～10月31日（火）愛媛県）

(5) 高齢者の社会参加促進事業および登録の実施

- ① アクティブシニア養成支援事業および登録の実施
ア 地域活動デビュー養成講座の実施（1講座：福井市）
イ アクティブ・シニア養成講座の実施（3講座：福井市）
ウ リーダー養成講座の実施（1講座：福井市）
エ 情報サロンの実施（年1回：福井市）
オ アクティブシニア登録

3 地域における介護への意識醸成

(1) 介護出前講座の実施

- ① 高齢者の生活支援のための意識啓発
介護出前講座（地域リーダー養成研修）の実施

ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供

1 ボランティア活動者の広がり

(1) ボランティアの理解・活動促進のための広報啓発

- ① 「つながれボランティアの輪」推進運動（7～12月）および「ボランティア月間」（9月）の提唱と各関係機関・団体への主唱協力
- ② ポスター・チラシの掲示・配布、ホームページやSNSによる啓発活動
- ③ 市町社協との協働によるボランティア普及啓発事業の実施
- ④ 一般県民を対象とするボランティア体験事業の実施（7～12月）
- ⑤ 地域活動デビュー養成出前講座の実施（県内企業等）
- ⑥ つながりの輪づくり推進支援事業（市町社協への助成事業（17市町社協））

(2) 福井県まごころ基金助成事業の実施

- ① 民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業への助成
〔対象事業〕 児童、高齢者、障がい者、地域福祉の推進を目的とする事業
※本会第5次プランに基づく「5つのチャレンジテーマ」に関連した取組みに対しては助成額を拡大
〔助成予定額〕 通常枠：1団体あたり20万円（上限）
チャレンジテーマ枠：1団体あたり30万円（上限）

(3) ボランティアに関わる情報の発信

- ① ボランティアに関わる各種情報のインターネット等による発信

(4) 福井県ボランティアセンター運営委員会の開催（年1回）

(5) 市町社協ボランティアセンター担当者会議の開催（年2回）

(6) 災害ボランティアセンター運営体制の支援

- ① 災害ボランティアセンター運営者研修会の開催

(7) 各関係機関との連携

- ① 福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会（Fパネット）
- ② 福井県災害ボランティアセンター連絡会
- ③ ふくい県民活動・ボランティアセンター等

iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着

- ⑨ (1) 「共に生きる力」を育む「福祉共育」推進事業の実施 ※再掲
- (2) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲
- (3) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携
- (4) 福井県まごころ基金助成事業の実施 ※再掲

iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究

1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案

- (1) 新たな生活課題への対応にかかる取組み
 - ⑨① コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践研究会の実施
 行政や地域での支援者による研究会を実施し、生活困窮やひきこもり等の課題について共有し、連携を深め、実践力を高める
 - ア オンラインサロンの開催
 - イ 丸ごと支え合う地域づくり推進セミナーの開催
 - ⑩② 地域共生フォーラムの開催（11月）
 社会福祉大会70回を記念し、地域共生社会の理解に向け広く県民を対象とするフォーラムを実施

II 地域と福祉を支える担い手づくり

幅広い層に福祉職場の魅力を発信し、福祉を支える人材の発掘や確保、採用に向け支援します。福祉職場の環境改善の支援等により職員の定着につとめます。
 また、地域包括支援体制を念頭に、福祉人材の資質向上を図ります。

i 福祉人材確保と定着のための支援の強化

1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着

- (1) 福祉人材センター・嶺南福祉人材バンク事業の実施
 - ① 福祉人材無料職業紹介事業の実施
 - ② 移動相談の実施
 福井市（月2回）、坂井市（月1回）、大野市（月1回）、越前市（月1回）、敦賀市（月1回）、小浜市（月1回）、他機関が開催する就職説明会等への出張相談（随時）
 - ③ 求職者等への説明会、講習会の開催
 ア 就職フェアの開催（嶺北会場：年2回、嶺南会場：年2回）

- イ 学校訪問説明会の開催（随時）
〔対象〕 県内高校、専門学校、大学の生徒・教員等
〔内容〕 福祉の資格、仕事に関する説明

- ウ ふくし入門教室の開催
〔対象〕 福祉・介護の仕事に関心のある方等
〔内容〕 福祉の資格、仕事に関する説明

エ 介護等体験を希望する小・中学校への福祉施設情報の提供

- ④ 社会福祉事業者の採用力向上研修（人材確保セミナー）の開催（年1回）
〔内容〕 講義、グループ討議
- ⑤ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施
- ⑥ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

（2）保育人材センター事業の実施

- ① 福祉人材無料職業紹介事業の実施
- ② 移動相談の実施
敦賀市（月1回）、他機関が開催する就職説明会等への出張相談（随時）
- ③ 求職者等への説明会、講習会の開催
就職フェアの開催（年1回）
- ④ 保育人材確保に向けた関係機関連携会議の開催（年1回）
- ⑤ 保育士等のお仕事学校訪問等説明会の開催（随時）
- ⑥ 求人情報等の把握・提供
ア 事業所訪問による求人等の把握（随時）
イ 保育人材センターだよりの発行（年2回）

（3）介護人材確保定着総合推進事業の実施

- ① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化
ア 事業所訪問による求人の開拓 80か所（予定）
イ 移動相談および各種フェアや相談会等における主婦・元気高齢者等の潜在的介護人材の確保
ウ 現役の介護職員等がアンバサダーとして小中学校へ訪問し、子どもたちに介護の仕事の魅力を発信する活動を支援
エ 求人・求職者の個々の事情に応じた適切なマッチング
オ 事業所への定着促進に関する相談・助言
- ㊦カ 「ちょこっと就労」の普及・推進（介護施設における介護人材の確保と高齢者・障がい者の雇用促進）
就職面談会の開催（年12回）
事業および参加施設の理解に向け、広報活動を強化（施設に広報経費助成）
採用者への「介護職員初任者研修」、「生活援助従事者研修」の受講料助成
- キ 介護福祉士等届出制度の推進
- ク 介護入門的研修の開催（年6回）
- ケ 若手介護職員定着支援研修（初任者・中堅職員フォローアップ研修）（年4回）
- ② 介護事業所への処遇改善等の支援
ア 専門員の事業所訪問による相談支援 40か所（予定）
イ 専門家派遣による支援
ウ 処遇改善加算取得支援セミナーの開催（年1回）
エ 人材マネジメントセミナーの開催（年4回）

(4) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

〔期日〕 10月8日(日)(予定)

〔会場〕 福井県社会福祉センター、フェニックスプラザ(予定)

(5) 介護従事者への研修の実施(介護実習・普及センター)

- ① 高齢者介護や生活支援に関する知識・技術習得のための研修会の実施
介護職員の介護技術向上研修(6月～12月:オンライン実施)
- ② 介護人材の確保・定着に関する研修会の実施
介護職員等訪問指導研修(6月～2月:県内の中小規模介護事業所)

(6) 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- ① 介護福祉士等修学資金(入学・就職準備金等)の貸付
- ② 介護福祉士実務者研修費の貸付
- ③ 再就職準備金の貸付
- ④ 福祉系高校修学資金の貸付
- ⑤ 介護・障害分野就職支援金の貸付

(7) 保育士修学資金等貸付事業の実施

- ① 保育士修学資金(入学・就職準備金等)の貸付
- ② 潜在保育士の再就職支援にかかる資金の貸付

(8) 外国人介護人材育成支援事業の実施

- ① ふくい外国人介護職員支援センター運営事業の実施
- ② 日本語講習支援事業の実施
- ③ 介護導入講習支援事業の実施
- ④ 入国後講習事業
- ⑤ 日本語学習フォローアップ事業

⑨ (9) 社会福祉士実習生 指導体制構築と受入

地域共生社会の実現に寄与する人材の育成を通じて、本会のソーシャルワーク実践力の向上を図る

- ① 実習指導体制の構築
- ② 実習指導、評価等の実施

2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ

(1) 学校訪問説明会の実施 ※再掲

〔対象〕 県内高校、専門学校、大学の生徒・教員等

〔内容〕 福祉の資格、仕事に関する説明

(2) 介護等体験を希望する小・中学校への福祉施設情報の提供 ※再掲

(3) 教員免許介護等体験事業の実施

- ① 教員免許取得志願者の介護体験受入施設の調整（7月～2月）
- ② 県内大学における介護等体験事前ガイダンスの実施（6～7月）

（4）介護人材確保定着総合推進事業の実施

- ① 中学・高校教員向け入門的研修（年1回、オンライン）
- ② 現役の介護職員等がアンバサダーとして小中学校へ訪問し、子どもたちに介護の仕事の魅力を発信する活動を支援 ※再掲

ii 魅力ある福祉の職場づくり支援

1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進

（1）民間社会福祉施設職員退職共済事業の実施

- ① 加入対象 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）の加入法人
- ② 加入施設数 530 か所（令和5年2月1日時点）
- ③ 加入者数 8,151 人（ ” ）
- ④ 掛 金 率 契約者：13.25/1000、県補助：4.75/1000、計 18.00/1000
（県補助対象外の場合、契約者：18/1000）

（2）福利厚生センター事業の実施

- ① 福利厚生センター（ソウェルクラブ）加入事業所向けサービスの実施
 - ア 全国規模で実施している事業（契約更新、永年勤続記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等）の仲介
 - イ 県独自事業（会員交流：コンサート、観劇、旅行等の斡旋）の企画、実施
- ② 福利厚生センター未加入の事業所およびその施設への加入案内
〔福井県法人加入率〕 23.5%（全国 22.0%）
 - ア キャリア支援専門員巡回訪問の際の加入勧奨
 - イ 県社協広報紙、ホームページによる広報

iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上

（1）福祉職員専門課題別研修事業

研修名			開催時期(予定)	開催場所
①	使える業務マニュアルの作り方研修	1日間 1コース	11～R6.1月	福井
②	職員のほめ方・叱り方研修	1日間 1コース	5～7月	福井
③	タイムマネジメント研修	1日間 1コース	5～7月	福井
④	②新 コーチング研修	1日間	8～10月	福井

		1 コース		
⑤	⑧ 上司部下とのコミュニケーション研修	1 日間 1 コース	8～10 月	福井
⑥	アングーマネジメント研修	1 日間 1 コース	11～R6.1 月	福井
⑦	接遇研修（初任者・中堅以上）	半日間 2 コース	5～7 月	福井
⑧	伝わる記録の書き方研修	1 日間 1 コース	11～R6.1 月	福井
⑨	高齢者・障がい者虐待防止研修	1 日間 2 コース	7～9 月 10～12 月	福井

（２）福祉職員業種・職種別研修事業

研修名			開催時期 (予定)	開催場所
①	主任保育士研修（前期）	3 日間	6～8 月	オンライン
	主任保育士研修（後期）	3 日間	11～1 月	
②	保育所等実習指導者研修会	1 日間	11～2 月	オンライン
③	児童福祉施設給食職員研修	2 日間 1 コース	9～11 月	オンライン
④	老人・障がい者福祉施設給食職員研修	2 日間 1 コース	9～11 月	オンライン
⑤	老人・障がい者施設 メンタルヘルス研修（一般職員、管理職）	1 日間、半日間 各 1 コース	8～10 月	オンライン
⑥	老人・障がい者福祉施設看護職員研修	半日間	8～10 月	オンライン

（３）介護支援専門員養成研修事業

研修名			開催時期(予定)	開催場所
①	介護支援専門員専門・更新研修(経験者) 課程Ⅰ	12 日間 2 コース	5～10 月	福井・丹南
②	介護支援専門員専門・更新研修(経験者) 課程Ⅱ	8 日間 3 コース	5～12 月	福井・丹南
③	介護支援専門員実務研修	16 日間 1 コース	12～R6.3 月	福井
④	介護支援専門員再研修・更新研修（未経験者）	11 日間 2 コース	5～7 月 12～R6.3 月	福井

（４）認知症介護実践者研修事業

研修名			開催時期(予定)	実施方法
①	認知症介護実践者研修	26 日間 2 コース	6～R6.1 月	福井・丹南
②	認知症対応型サービス事業管理者研修 （開設前受講義務付け）	3 日間 2 コース	6～8 月 11～12 月	福井・丹南
③	小規模多機能型サービス等計画作成担 当者研修（開設前受講義務付け）	2 日間 2 コース	7～8 月 11～12 月	福井・丹南
④	認知症対応型サービス事業開設者研修	3 日間	6～7 月	福井・丹南

	(開設前受講義務付け)	2コース	11～12月	
⑤	認知症介護実践リーダー研修	28日間 1コース	8～10月	福井

(5) 保育士等キャリアアップ研修事業

研修名			開催時期(予定)	開催場所	
①	専門分野別 研修	乳児保育	各3日間 2コース	6～R6.1月	福井・オン ライン
②		幼児教育			
③		障がい児保育			
④		食育・アレルギー対応			
⑤		保健衛生・安全対策			
⑥		保護者支援・子育て支援			
⑦	マネジメント研修		各3日間 1コース	6～11月	オンライ ン
⑧	保育実践				福井

(6) キャリアパス対応福祉職員生涯研修

研修名			開催時期(予定)	開催場所
①	初任者研修	3日間 2コース	7～11月	福井・嶺南
②	中堅職員研修	3日間 2コース	7～11月	福井・嶺南
③	チームリーダー研修	2日間 1コース	7～11月	福井
④	管理職員研修	2日間 1コース	7～11月	福井

(7) 定着支援研修事業

研修名			開催時期(予定)	開催場所
①	初任者フォローアップ°研修(老人)※	半日間 2コース	R6.1～2月	福井・嶺南
	初任者フォローアップ研修(保育)	半日間 1コース		
	初任者フォローアップ°研修(障がい)	半日間 1コース		
②	中堅職員フォローアップ研修(老人)※	半日間 2コース	R6.1～2月	福井・丹南
	中堅職員フォローアップ研修(保育)	半日間 1コース		
	中堅職員フォローアップ研修(障がい)	半日間 1コース		
③	就職内定者応援セミナー	半日間	R6.3月	福井
	応援セミナー同窓会	2時間	10月	福井

※再掲

Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

多様化・複雑化した福祉ニーズに対応するために、従来の具体的な課題解決に向けた支援に加え、つながり続けることを目指す支援に向けた仕組みづくり、制度の狭間を生まない包括的支援体制に向けたシステムづくりに取り組みます。

i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

1 生活困窮者等の自立支援

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

- ① 各種生活福祉資金の貸付（総合支援資金、福祉資金福祉費、緊急小口資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）

② 特例貸付にかかる適正な債権管理、市町社協との連携による借受人の生活自立に向けた相談支援、フォローアップ支援

- ③ 臨時特例つなぎ資金の貸付
- ④ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（毎月1回）
- ⑤ 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組み
- ⑥ 生活福祉資金担当職員会議・研修会の開催（年2回）

⑦ 東海北陸ブロック生活福祉資金業務研究協議会の開催（年1回）

東海北陸ブロック県社協担当者が参集し特例貸付等利用者への支援方策を探る

(2) 生活困窮者に対する相談支援事業の実施

- ① 生活困難者に対する相談支援事業（ふく福くらしサポート事業）の実施（随時）

(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

- ① ひとり親の就学にかかる入学準備金、就職にかかる準備金の貸付
- ② ひとり親の自立に向けて、住宅の家賃の貸付

(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

- ① 就職者や進学者への生活や資格取得に要する資金の貸付

(5) 社会的養護児童の自立支援助成 ※再掲

(6) 緊急的な食糧支援の実施

- ① 市町自立相談支援機関・市町社協等への生活困窮者等向け緊急食糧の配布（福井県民生活協同組合等協力事業）

2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上

(1) 社協ワーカー養成研修の開催

- ① 基礎研修（7月：福井市）

② 実践力強化研修（実践力強化A研修・ケーススタディ研修）課程の改訂

(2) 施設・社協ボランティア担当職員研修の開催（7月）

③ (3) コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践研究会の実施 ※再掲

ii 地域における権利擁護体制の推進

1 社協による権利擁護体制の強化

(1) 日常生活自立支援事業の実施

- ① 福祉サービス利用援助事業の推進（県内全市町社協への事業委託）
- ② 契約締結審査会の運営
- ③ 福祉サービス利用援助事業従事者の資質向上に関する研修の開催
 - ア 専門員連絡会
 - イ 専門員研修会
 - ウ 生活支援員研修会
- ④ 福祉サービス利用援助事業の普及・啓発

2 成年後見制度の理解促進、普及啓発

(1) 成年後見講座の実施

- ① 県民向け講座の開催〔入門編〕（1日間、1回）
- ② 関係者向け講座の開催〔実践編〕（1日間、1回）
- ③ 専門編 中核機関、市町行政対象（1日間、1回）

3 高齢者の生活、権利の擁護

(1) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口事業の実施

ア 高齢者およびその家族等からの相談対応

内 容	相談日	会 場
法律相談	第1・3・4水曜日	福井県社会福祉センター
	毎月第3木曜日	小浜市白鬚再開発ビル
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	福井県社会福祉センター
税金相談	毎月第2水曜日	
年金相談	毎月第4水曜日	

イ 市町、各種関係機関等が行う相談事業との連携および支援

② 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣事業の実施

ア 高齢者権利擁護専門相談窓口の開設

（毎月第2・4火曜日：福井県社会福祉センター）

イ 困難ケース会議への権利擁護対応専門職チーム派遣

ウ 専門職チーム打合せ会の実施（年1回程度）

エ 高齢者相談機関連絡会の開催（年１回）

iii 多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援

1 市町社協の経営・事業活動の基盤強化

- (1) 市町社協会長会の運営支援
- (2) 市町社協トップセミナーの開催（年１回）
- (3) 市町社協事務局長会議の開催（年２回）
- (4) 市町社協地域福祉担当者会議の開催（年２回）
- (5) 社協ワーカー養成研修の開催 ※再掲
 - ① 基礎研修（７月：福井市）
 - ② 実践力強化研修（実践力強化Ａ研修・ケーススタディ研修）課程の改訂
- (6) 市町社協への個別訪問指導
 - ① 市町社協の取組み、課題に関する聞き取り
 - ② 事務局長会議等での課題共有と今後の方策の検討
- (7) 市町社協の要請に基づく各種研修会・講座等での啓発、指導・助言等
- (8) 市町社協に関する基礎データ、課題等に関する情報の収集・分析の強化
- (9) 市町社協が策定する各種計画・ビジョンづくり等への技術的支援

iv 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援

1 社会福祉法人の経営基盤の強化

- (1) 社会福祉施設経営指導事業の実施
 - ① 巡回相談の実施 65 法人（予定）
 - ② 訪問・来所・電話文書相談（随時）
 - ③ 社会福祉法人（施設）経営にかかる研修（年５回）
〔テーマ〕 人材確保・育成、労務管理、会計管理、BCP 策定、法人コンプライアンス
 - ④ 福祉施設経営相談ホームページ「相談 Q&A」の充実
 - ⑤ 社会福祉法人（施設）の経営指標「主要勘定科目連続表」の作成
- (2) 社会福祉法人経営者協議会の運営支援

- ① 制度改正、法人経営等に関する情報の収集、提供（随時）
- ② 集合研修の実施（年5回）
- ③ 災害支援ネットワークに関する情報収集と検討（随時）

（3）社会福祉法人連携事業推進協議会の運営支援

- ① 生活困難者に対する相談支援（ふく福くらしサポート）事業の推進
- ② 縁側づくりモデル事業の推進
- ③ 法人連携による事業の開発

（4）社会福祉法人の地域公益活動に関する広報啓発

- ① 各種媒体、機会を通じた情報提供の実施

v 福祉サービスの基盤強化への支援

1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上

（1）保育部会、種別協議会との連携

- ① 部会委員会（管理会、保育士会）による調査・研究・研修等活動の推進
- ② 「第62回福井県保育研究大会」の開催（6月11日：あわら市）
- ③ 「保育セミナー」の実施（11月予定）
- ④ 各種協議会との連携
福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、
福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労
センター協議会

（2）各種協議会の運営支援

- ① 各種協議会との連携による運営支援
福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、
福井県市町社会福祉協議会会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、
福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会、福井県ホームヘルプサービス
事業者協議会、福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
福井県デイサービスセンター協議会
- ② 各種別協議会への助成
福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、
福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労
センター協議会

（3）福祉サービス第三者評価事業の実施

- ① 福祉サービス第三者評価の実施 8か所（予定）
- ② 福祉サービス第三者評価決定委員会の開催（適宜）

（4）地域密着型サービス外部評価事業の実施

- ① 地域密着型サービス外部評価の実施
ア 実施時期 6月～令和6年2月
イ 対象数 52事業所（予定）

- ② 地域密着型サービス外部評価審査委員会の開催（適宜）
- （５）情報公表センター運営事業、調査機関運営事業、調査員養成事業の実施
 - ① 指定情報公表センター事業
 - ア 実施時期 ７月～令和６年２月（予定）
 - イ 対象数 １,３５６事業所 ※うち新規４６事業所（予定）
 - ② 指定調査機関事業
 - ア 実施時期 ７月～令和６年２月（予定）
 - イ 対象数 ２０９事業所（予定）
 - ③ 調査員養成事業（適宜）
- （６）苦情解決体制強化に係る訪問相談、セミナー、調査の実施
 - ① 福祉サービス事業所の苦情解決体制訪問相談 ２４か所（予定）
 - ② 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの実施（１１月予定）
- （７）福祉サービス利用援助事業の運営監視、苦情受付
 - ① 福祉サービス利用援助事業の現地調査の実施 ６か所（予定）
 - ② 福祉サービス利用者からの苦情等相談の受付、助言、調査、あっせん（随時）

vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献

1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化

- （１）災害福祉支援ネットワークの構築
 - ① 災害派遣福祉チーム派遣体制の強化、チーム員の養成・資質向上
- （２）各種災害時協定に基づく活動
 - ① 県内社会福祉施設種別協議会相互の災害時応援協定に基づく活動の推進
 - ② 災害時における社協ネットワークによる相互支援協定に基づく活動の推進
 - ③ 東海北陸ブロック県・名古屋市社協災害応援に関する協定に基づく活動の推進
 - ④ ライオンズクラブ・日本青年会議所との災害時相互連携協定に基づく活動の推進
- （３）災害に備えた関係機関とのネットワーク強化
 - ① 災害に備えた協定間関係機関連絡会議の実施
- （４）災害ボランティアセンター運営体制の支援 ※再掲
 - ① 災害ボランティアセンター運営者研修会の開催
- （５）防災マネジャー等の人材育成
 - ① 防災マネジャー養成研修等の実施（年１回）
 - ② 防災士資格の受講促進
- （６）県内の災害福祉支援活動・災害ボランティア活動ネットワークへの参画・連携
 - ① 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会との連携
 - ② 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携

(7) 福井県社協 BCP の改定と進行管理

(8) 福井県社会福祉センター指定管理、災害備蓄品の計画整備

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

新たな課題にチャレンジするための組織体制づくりやネットワークの創出に取り組みます。

i 課題共有・情報発信機能の強化

1 効果的でインパクトのある情報の発信

(1) 福井県社協ホームページの運営管理

(2) 広報誌「ふくい社会福祉」、情報紙「福悠人」発行等

- ① 広報誌「ふくい社会福祉」の発行（年6回）
- ② 情報紙「福悠人」の発行（年6回） ※再掲
- ③ 「FAX 情報」の発信（随時）

(3) SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信

(4) 福祉イメージアップに向けた取組み

- ① 福祉ブランディングセミナーの開催（年1回）

2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション

(1) 福井県社会福祉センター指定管理（総合相談）、交流サロン開設

- ① 福井県社会福祉センターの管理運営（第4期：2019～2023年度）
- ② 利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施）
- ③ 利用者サービス向上に向けた入居団体職員のスキルアップ研修の実施
- ④ 入居団体連絡会および利用サービス向上委員会の開催

(2) 調査研究・企画戦略機能の強化

- ① 新たな課題に対応するための局内横断企画チームによる事業提案
課所横断のチームにより昨今の福祉情勢を踏まえた新規事業を企画展開

(3) 地域における公益的な取組みの推進

- ① 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参画
- ② 生活困難者への相談支援 ※再掲
- ③ 社会福祉法人間の地域ネットワークづくり
- ④ 障がい者就業支援の基盤づくり

④ (4) 第70回福井県社会福祉大会の開催（11月11日）

- ① 社会福祉功労者の表彰

社会福祉大会 70 回を記念し、特別表彰枠として社会福祉協助者（感謝）の表彰を行う

- ② 地域共生フォーラム（講演会）の実施 ※再掲

ii 組織・財政機能の強化

1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実

（1）会務の運営

- ① 理事会および評議員会の開催
- ② アニュアルレポート（年次報告書のダイジェスト版）の発行
- ③ アクションレポートの発行による役員、関係機関等との運営情報共有
- ④ 正副会長会議の開催
- ⑤ 監事監査の実施
- ⑥ 東海北陸ブロック内社協との連携・協働
- ⑦ ブロック県社協・県共募専務理事・常務理事、事務局長会議（岐阜県）
- ⑧ ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議（富山県）

（2）会員制度の拡充、新規会員の確保

2 安定的・持続的な財政基盤の強化

（1）寄付・寄贈の受入窓口、体制整備

「子ども未来応援バンク」の運営 ※再掲

（2）基金・積立金の適正管理と持続可能な計画的運用

iii 事務局体制の強化

1 PDCAサイクルに基づく事業等の進行管理

（1）「第5次ふくい地域福祉プラン 21」の進行管理

（2）職員の専門性向上による事務局体制の強化

（3）人事考課システムの導入の検討

（4）職場研修（キャリアパス体系）の進行管理

- ① 職場研修制度（「職育」）に基づく職員のスキルアップ
- ② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

2 やりがいと愛着を感じる職場環境の実現

（1）法令に基づく人事・労務管理の推進

（2）職員による職場環境改善提案の推進

令和5年度 収支予算書目次

法人全体	27
Ⅰ 一般会計	
1 社会福祉事業区分	28
（1）法人運営事業拠点区分	29
（2）地域福祉活動推進事業拠点区分	32
（3）福祉人材育成支援事業拠点区分	34
（4）福祉サービス総合支援事業拠点区分	36
（5）明るい長寿社会づくり推進事業拠点区分	38
（6）共同募金配分金事業拠点区分	39
（7）基金事業拠点区分	40
2 公益事業区分	41
（1）社会福祉センター管理運営事業拠点区分	42
（2）民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	43
（3）福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	44
（4）外国人介護人材育成支援事業拠点区分	45
Ⅱ 生活福祉資金会計	
1 生活福祉資金会計	47
2 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	48
3 臨時特例つなぎ資金会計	49
4 生活福祉資金貸付事務費会計	50

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入		15,706,000	15,711,000	5,000
		分担金収入		792,000	807,000	15,000
		寄附金収入		2,500,000	1,500,000	△1,000,000
		経常経費補助金収入		222,344,000	215,223,000	△7,121,000
		受託金収入		217,233,000	213,155,000	△4,078,000
		貸付事業収入		77,756,000	125,087,000	47,331,000
		事業収入		83,121,000	89,678,000	6,557,000
		受取利息配当金収入		12,665,000	13,376,000	711,000
		その他の収入		14,691,000	16,803,000	2,112,000
		事業活動収入計(1)		646,808,000	691,340,000	44,532,000
	支出	人件費支出		283,755,000	280,868,000	△2,887,000
		事業費支出		503,637,000	588,013,000	84,376,000
		事務費支出		63,641,000	58,677,000	△4,964,000
		貸付事業支出		94,755,000	15,950,000	△78,805,000
	分担金支出		687,000	687,000	0	
	助成金支出		15,927,000	17,302,000	1,375,000	
	負担金支出		4,567,000	7,389,000	2,822,000	
	事業活動支出計(2)		966,969,000	968,886,000	1,917,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△320,161,000	△277,546,000	42,615,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出		6,400,000	1,459,000	△4,941,000
		施設整備等支出計(5)		6,400,000	1,459,000	△4,941,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,400,000	△1,459,000	4,941,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		2,000,000	2,800,000	800,000
		生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	960,000	0
		生活福祉資金会計繰入金収入		120,123,000	191,612,000	71,489,000
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	1,000	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入		855,000	434,000	△421,000
		事業区分間繰入金収入		4,225,000	6,747,000	2,522,000
		拠点区分間繰入金収入		43,289,000	47,558,000	4,269,000
		サービス区分間繰入金収入		37,965,000	37,597,000	△368,000
		その他の活動による収入		716,118,000	654,836,000	△61,282,000
		その他の活動収入計(7)		925,536,000	942,545,000	17,009,000
	支出	基金積立資産支出		112,000	76,000	△36,000
		要保護不動産担保型生活資金長期貸付金		960,000	960,000	0
		国庫補助金等返還金支出		1,266,000	1,266,000	0
		一般会計繰入金支出		855,000	434,000	△421,000
		事業区分間繰入金支出		4,225,000	6,747,000	2,522,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		120,124,000	191,613,000	71,489,000
		拠点区分間繰入金支出		43,289,000	47,558,000	4,269,000
	サービス区分間繰入金支出		37,965,000	37,597,000	△368,000	
	その他の活動による支出		697,408,000	635,014,000	△62,394,000	
	その他の活動支出計(8)		906,204,000	921,265,000	15,061,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,332,000	21,280,000	1,948,000	
	予備費支出(10)		3,079,485,000	4,909,149,000	1,829,664,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,386,714,000	△5,166,874,000	△1,780,160,000	
前期末支払資金残高(12)				3,877,082,000	5,693,056,000	1,815,974,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				490,368,000	526,182,000	35,814,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入		15,706,000	15,711,000	5,000
		分担金収入		792,000	807,000	15,000
		寄附金収入		2,500,000	1,500,000	△1,000,000
		経常経費補助金収入		201,984,000	199,208,000	△2,776,000
		受託金収入		132,556,000	131,989,000	△567,000
		事業収入		49,368,000	45,755,000	△3,613,000
		受取利息配当金収入		12,583,000	12,975,000	392,000
		その他の収入		5,573,000	4,391,000	△1,182,000
		事業活動収入計(1)		421,062,000	412,336,000	△8,726,000
	支出	人件費支出		172,751,000	170,904,000	△1,847,000
		事業費支出		200,235,000	195,141,000	△5,094,000
		事務費支出		24,078,000	22,771,000	△1,307,000
		分担金支出		687,000	687,000	0
		助成金支出		15,927,000	17,302,000	1,375,000
		負担金支出		4,567,000	7,389,000	2,822,000
		事業活動支出計(2)		418,245,000	414,194,000	△4,051,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,817,000	△1,858,000	△4,675,000
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出		2,500,000	800,000	△1,700,000
		施設整備等支出計(5)		2,500,000	800,000	△1,700,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,500,000	△800,000	1,700,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		0	800,000	800,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入		855,000	434,000	△421,000
		事業区分間繰入金収入		3,495,000	6,747,000	3,252,000
		拠点区分間繰入金収入		43,289,000	47,558,000	4,269,000
		サービス区分間繰入金収入		1,550,000	1,242,000	△308,000
		その他の活動収入計(7)		49,189,000	56,781,000	7,592,000
	支出	基金積立資産支出		112,000	76,000	△36,000
		事業区分間繰入金支出		730,000	0	△730,000
		拠点区分間繰入金支出		43,289,000	47,558,000	4,269,000
		サービス区分間繰入金支出		1,550,000	1,242,000	△308,000
		その他の活動による支出		11,828,000	11,526,000	△302,000
		その他の活動支出計(8)		57,509,000	60,402,000	2,893,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,320,000	△3,621,000	4,699,000
		予備費支出(10)		139,749,000	155,456,000	15,707,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△147,752,000	△161,735,000	△13,983,000
		前期末支払資金残高(12)		210,428,000	221,435,000	11,007,000
		当期末支払資金残高(11)+(12)		62,676,000	59,700,000	△2,976,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入		15,706,000	15,711,000	5,000
		市町社協会費収入		7,532,000	7,513,000	△19,000
		民生委員社協会費収入		1,856,000	1,856,000	0
		保育所社協会費収入		2,833,000	2,833,000	0
		施設社協会費収入		2,145,000	2,139,000	△6,000
		関係団体費収入		75,000	75,000	0
		賛助会員会費収入		1,265,000	1,295,000	30,000
		寄附金収入		1,500,000	500,000	△1,000,000
		寄附金収入		1,500,000	500,000	△1,000,000
		経常経費補助金収入		25,000	10,000	△15,000
		その他の助成金収入		25,000	10,000	△15,000
			生活困難者支援費助成金収入	25,000	10,000	△15,000
		受託金収入		563,000	420,000	△143,000
		福祉医療機構受託金収入		444,000	420,000	△24,000
			退職共済事務費収入	444,000	420,000	△24,000
		全社協受託金収入		119,000	0	△119,000
			その他の受託金収入	119,000	0	△119,000
		事業収入		5,559,000	3,175,000	△2,384,000
		参加費収入		39,000	55,000	16,000
			プロダクト・全国研修等参加費収入	39,000	55,000	16,000
		資料・図書頒布収入		2,400,000	0	△2,400,000
			資料・図書等頒布収入	2,400,000	0	△2,400,000
		広告料収入		3,120,000	3,120,000	0
			広告料収入	3,120,000	3,120,000	0
		受取利息配当金収入		27,000	372,000	345,000
		受取利息配当金収入		27,000	372,000	345,000
		その他の収入		5,343,000	4,181,000	△1,162,000
		雑収入		5,343,000	4,181,000	△1,162,000
			雑収入	5,343,000	4,181,000	△1,162,000
		事業活動収入計(1)		28,723,000	24,369,000	△4,354,000
支出	支出	人件費支出		8,909,000	9,865,000	956,000
		役員報酬支出		5,354,000	5,421,000	67,000
		職員給料支出		500,000	1,300,000	800,000
		職員賞与支出		1,920,000	1,920,000	0
		法定福利費支出		1,135,000	1,224,000	89,000
		事業費支出		3,025,000	1,897,000	△1,128,000
		諸謝金支出		104,000	35,000	△69,000
		旅費交通費支出		10,000	10,000	0
		消耗器具備品費支出		653,000	740,000	87,000
		印刷製本費支出		223,000	191,000	△32,000
		通信運搬費支出		317,000	220,000	△97,000
		会議費支出		19,000	84,000	65,000
		広報費支出		49,000	0	△49,000
		業務委託費支出		1,085,000	317,000	△768,000
		保険料支出		13,000	13,000	0
		賃借料支出		468,000	253,000	△215,000
		渉外費支出		50,000	0	△50,000
		雑支出		34,000	34,000	0
		事務費支出		19,645,000	18,404,000	△1,241,000
		福利厚生費支出		1,590,000	1,570,000	△20,000
		諸謝金支出		30,000	20,000	△10,000
		旅費交通費支出		848,000	958,000	110,000
		研修研究費支出		346,000	503,000	157,000
		事務消耗品費支出		200,000	200,000	0
		印刷製本費支出		610,000	564,000	△46,000
		修繕費支出		200,000	100,000	△100,000
		通信運搬費支出		333,000	333,000	0
		会議費支出		135,000	135,000	0
		業務委託費支出		3,751,000	3,315,000	△436,000
		手数料支出		1,213,000	1,236,000	23,000
		保険料支出		200,000	235,000	35,000
		賃借料支出		1,618,000	1,423,000	△195,000
		租税公課支出		5,788,000	5,162,000	△626,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
			保守料支出		660,000	704,000	44,000		
			渉外費支出		182,000	51,000	△131,000		
			諸会費支出		1,557,000	1,549,000	△8,000		
			車輛費支出		308,000	286,000	△22,000		
			法人連携事業費支出		26,000	10,000	△16,000		
			雑支出		50,000	50,000	0		
			分担金支出		687,000	687,000	0		
				分担金支出		687,000	687,000	0	
			負担金支出		554,000	1,911,000	1,357,000		
				負担金支出		554,000	1,911,000	1,357,000	
					駐車場負担金支出	300,000	1,657,000	1,357,000	
					全社協負担金費用	254,000	254,000	0	
			事業活動支出計(2)			32,820,000	32,764,000	△56,000	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△4,097,000	△8,395,000	△4,298,000	
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)			0	0	0		
		支出	固定資産取得支出		2,500,000	800,000	△1,700,000		
				車輛運搬具取得支出	2,500,000	0	△2,500,000		
				器具及び備品取得支出	0	800,000	800,000		
施設整備等支出計(5)			2,500,000	800,000	△1,700,000				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,500,000	△800,000	1,700,000				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		0	800,000	800,000			
			その他の積立資産取崩収入	0	800,000	800,000			
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入		855,000	434,000	△421,000			
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入	855,000	434,000	△421,000			
		事業区分間繰入金収入		3,495,000	6,747,000	3,252,000			
			公益事業区分間繰入金収入	3,495,000	6,747,000	3,252,000			
		拠点区分間繰入金収入		25,503,000	26,555,000	1,052,000			
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	2,495,000	2,572,000	77,000			
				福祉活動指導員事業繰入金収入	1,132,000	1,198,000	66,000		
				日常生活自立支援事業繰入金収入	948,000	951,000	3,000		
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	415,000	423,000	8,000		
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	10,293,000	12,085,000	1,792,000			
				保育士等キャリアアップ研修事業繰入金収入	427,000	336,000	△91,000		
				福祉人材センター事業繰入金収入	1,484,000	1,505,000	21,000		
				福祉職員研修事業繰入金収入	1,095,000	1,472,000	377,000		
				介護支援専門員研修事業繰入金収入	4,978,000	5,753,000	775,000		
				介護実習・普及センター事業繰入金収入	859,000	879,000	20,000		
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入	612,000	1,300,000	688,000		
				福利厚生センター事業繰入金収入	838,000	840,000	2,000		
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	6,634,000	6,031,000	△603,000			
				福祉施設経営強化事業繰入金収入	1,000	0	△1,000		
				運営適正化委員会事業繰入金収入	517,000	524,000	7,000		
				評価事業繰入金収入	3,443,000	3,000,000	△443,000		
				介護サービスの公表事業繰入金収入	2,673,000	2,507,000	△166,000		
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,696,000	1,719,000	23,000			
				明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,696,000	1,719,000	23,000		
			基金事業拠点区分間繰入金収入	4,385,000	4,148,000	△237,000			
				社会福祉基金事業繰入金収入	3,718,000	3,402,000	△316,000		
				ボランティア基金事業繰入金収入	399,000	406,000	7,000		
				まごころ基金事業繰入金収入	222,000	267,000	45,000		
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,000	73,000	27,000		
			サービス区分間繰入金収入	1,550,000	1,242,000	△308,000			
				法人運営事業繰入金収入	1,550,000	1,242,000	△308,000		
			その他の活動収入計(7)			31,403,000	35,778,000	4,375,000	
		支出	事業区分間繰入金支出			730,000	0	△730,000	
					公益事業区分間繰入金支出	730,000	0	△730,000	
						社会福祉C事業繰入金支出	730,000	0	△730,000
				拠点区分間繰入金支出		16,701,000	17,545,000	844,000	
					地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	13,696,000	14,553,000	857,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			福祉活動指導員事業繰入金支出	8,699,000	8,829,000	130,000
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	2,569,000	3,324,000	755,000
			日常生活自立支援事業繰入金支出	2,428,000	2,400,000	△28,000
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		1,441,000	1,679,000	238,000
			福祉事業支援等事業繰入金支出	1,341,000	1,679,000	338,000
			運営適正化委員会運営事業繰入金支出	100,000	0	△100,000
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		488,000	0	△488,000
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	488,000	0	△488,000
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		1,076,000	1,313,000	237,000
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	1,076,000	1,313,000	237,000
		サービス区分間繰入金支出		1,550,000	1,242,000	△308,000
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出		1,550,000	1,242,000	△308,000
		その他の活動による支出		11,828,000	11,526,000	△302,000
			退職手当積立基金預け金支出	11,828,000	11,526,000	△302,000
		その他の活動支出計(8)		30,809,000	30,313,000	△496,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		594,000	5,465,000	4,871,000
		予備費支出(10)		139,749,000	155,456,000	15,707,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△145,752,000	△159,186,000	△13,434,000
		前期末支払資金残高(12)		149,424,000	159,186,000	9,762,000
		当期末支払資金残高(11)+(12)		3,672,000	0	△3,672,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入			1,000,000	1,000,000	0
		寄附金収入		1,000,000	1,000,000	0
	経常経費補助金収入			107,623,000	104,798,000	△2,825,000
		都道府県補助金収入		107,623,000	104,798,000	△2,825,000
			福祉活動指導員補助金収入	15,150,000	12,325,000	△2,825,000
			ボランティアセンター活動事業補助金収入	1,374,000	1,374,000	0
			日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0
	受託金収入			20,099,000	20,122,000	23,000
		都道府県受託金収入		20,099,000	20,122,000	23,000
			災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,700,000	4,609,000	△91,000
			高齢者権利擁護推進事業受託金収入	15,399,000	15,513,000	114,000
	事業収入			180,000	60,000	△120,000
		参加費収入		180,000	60,000	△120,000
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	180,000	60,000	△120,000
	受取利息配当金収入			2,000	2,000	0
		受取利息配当金収入		2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)			128,904,000	125,982,000	△2,922,000
	支出					
	人件費支出			50,134,000	47,094,000	△3,040,000
		職員給料支出		34,044,000	30,991,000	△3,053,000
		職員賞与支出		9,024,000	9,008,000	△16,000
		法定福利費支出		7,066,000	7,095,000	29,000
	事業費支出			88,032,000	88,979,000	947,000
		諸謝金支出		4,040,000	4,078,000	38,000
		旅費交通費支出		2,076,000	1,977,000	△99,000
		消耗器具備品費支出		513,000	818,000	305,000
		印刷製本費支出		1,180,000	1,550,000	370,000
		水道光熱費支出		130,000	154,000	24,000
		通信運搬費支出		896,000	902,000	6,000
		会議費支出		52,000	142,000	90,000
		広報費支出		132,000	132,000	0
		業務委託費支出		76,401,000	76,701,000	300,000
		手数料支出		30,000	30,000	0
		賃借料支出		1,297,000	1,202,000	△95,000
		租税公課支出		915,000	917,000	2,000
		車輛費支出		30,000	30,000	0
		渉外費支出		300,000	300,000	0
		雑支出		40,000	46,000	6,000
	助成金支出			3,660,000	5,180,000	1,520,000
		助成金支出		3,660,000	5,180,000	1,520,000
			ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	900,000	1,700,000	800,000
			子ども未来支援事業助成金支出	2,760,000	3,480,000	720,000
	事業活動支出計(2)			141,826,000	141,253,000	△573,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△12,922,000	△15,271,000	△2,349,000
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による	収入					
	拠点区分間繰入金収入			14,411,000	16,840,000	2,429,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入		13,696,000	14,553,000	857,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	13,696,000	14,553,000	857,000
		基金事業拠点区分間繰入金収入		715,000	2,287,000	1,572,000
			社会福祉基金事業繰入金収入	0	1,053,000	1,053,000
			ボランティア基金事業繰入金収入	0	677,000	677,000
			松原ふれあい基金事業繰入金収入	715,000	557,000	△158,000
	その他の活動収入計(7)			14,411,000	16,840,000	2,429,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
る 収 支	支 出	拠点区分間繰入金支出			2,495,000	2,572,000	77,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		2,495,000	2,572,000	77,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,495,000	2,572,000	77,000
		その他の活動支出計(8)			2,495,000	2,572,000	77,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			11,916,000	14,268,000	2,352,000	
	予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△1,006,000	△1,003,000	3,000
前期末支払資金残高(12)					2,659,000	28,160,000	25,501,000
当期末支払資金残高(11)+(12)					1,653,000	27,157,000	25,504,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		経常経費補助金収入			4,705,000	4,714,000	9,000
			福利厚生センター助成金収入		4,705,000	4,714,000	9,000
				福利厚生センター助成金収入	4,705,000	4,714,000	9,000
		受託金収入			98,600,000	98,315,000	△285,000
			都道府県受託金収入		97,241,000	96,974,000	△267,000
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	11,857,000	9,862,000	△1,995,000
				福祉人材センター事業受託金収入	28,660,000	28,971,000	311,000
				保育人材センター事業受託金収入	6,923,000	6,841,000	△82,000
				認知症介護実践者研修事業受託金収入	4,310,000	4,310,000	0
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	20,293,000	21,481,000	1,188,000
				介護実習・普及センター事業受託金収入	25,198,000	25,509,000	311,000
			福利厚生センター受託金収入		1,359,000	1,341,000	△18,000
				福利厚生センター受託金収入	1,359,000	1,341,000	△18,000
		事業収入			33,024,000	33,834,000	810,000
			参加費収入		29,821,000	30,646,000	825,000
				保育士等キャリアアップ研修参加費収入	4,920,000	4,580,000	△340,000
				福祉人材センター事業参加費収入	540,000	319,000	△221,000
				福祉職員研修事業参加費収入	5,796,000	5,682,000	△114,000
				介護支援専門員研修事業参加費収入	16,400,000	17,900,000	1,500,000
				認知症介護実践者研修参加費収入	2,165,000	2,165,000	0
			手数料収入		3,203,000	3,188,000	△15,000
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	3,203,000	3,188,000	△15,000
		受取利息配当金収入			7,000	7,000	0
			受取利息配当金収入		7,000	7,000	0
		その他の収入			230,000	210,000	△20,000
			雑収入		230,000	210,000	△20,000
				雑収入	230,000	210,000	△20,000
		事業活動収入計(1)			136,566,000	137,080,000	514,000
事業活動による収支	支出	人件費支出			65,443,000	65,198,000	△245,000
			職員給料支出		45,718,000	45,909,000	191,000
			職員賞与支出		10,629,000	10,139,000	△490,000
			法定福利費支出		9,096,000	9,150,000	54,000
		事業費支出			52,397,000	50,138,000	△2,259,000
			諸謝金支出		17,000,000	17,344,000	344,000
			旅費交通費支出		3,046,000	2,972,000	△74,000
			消耗器具備品費支出		2,196,000	1,725,000	△471,000
			印刷製本費支出		1,589,000	1,806,000	217,000
			通信運搬費支出		4,900,000	4,243,000	△657,000
			会議費支出		37,000	42,000	5,000
			広報費支出		3,058,000	2,677,000	△381,000
			業務委託費支出		457,000	411,000	△46,000
			手数料支出		2,320,000	2,415,000	95,000
			保険料支出		87,000	108,000	21,000
			賃借料支出		14,002,000	12,990,000	△1,012,000
			租税公課支出		2,331,000	2,275,000	△56,000
			保守料支出		388,000	221,000	△167,000
			車輛費支出		648,000	576,000	△72,000
			雑支出		338,000	333,000	△5,000
		事務費支出			3,728,000	3,757,000	29,000
			旅費交通費支出		252,000	276,000	24,000
			事務消耗品費支出		593,000	387,000	△206,000
			通信運搬費支出		96,000	74,000	△22,000
			賃借料支出		1,700,000	1,918,000	218,000
			租税公課支出		1,015,000	1,030,000	15,000
			車輛費支出		72,000	72,000	0
		助成金支出			4,705,000	5,902,000	1,197,000
			助成金支出		4,705,000	5,902,000	1,197,000
				福利厚生センター会員交流事業助成金支出	4,705,000	4,714,000	9,000
				ちよこつと就労事業助成金支出	0	1,188,000	1,188,000
		事業活動支出計(2)			126,273,000	124,995,000	△1,278,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			10,293,000	12,085,000	1,792,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位 : 円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出			10,293,000	12,085,000	1,792,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		10,293,000	12,085,000	1,792,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	10,293,000	12,085,000	1,792,000
	その他の活動支出計(8)			10,293,000	12,085,000	1,792,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△10,293,000	△12,085,000	△1,792,000	
予備費支出(10)			0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)				0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		分担金収入	分担金収入		792,000	807,000	15,000
事業活動による収支	収入		分担金収入		792,000	807,000	15,000
				保育所問題対応協力金収入	792,000	807,000	15,000
		経常経費補助金収入			16,077,000	15,878,000	△199,000
			都道府県補助金収入		15,945,000	15,744,000	△201,000
				福祉施設経営指導事業補助金収入	5,744,000	5,744,000	0
				福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,201,000	10,000,000	△201,000
			全社協助成金収入		132,000	134,000	2,000
				全国保育協議会助成金収入	132,000	134,000	2,000
		受託金収入			13,294,000	13,132,000	△162,000
			都道府県受託金収入		13,294,000	13,132,000	△162,000
				福井県保育研究大会受託金収入	800,000	800,000	0
				介護サービス情報の公表事業受託金収入	12,494,000	12,332,000	△162,000
		事業収入			9,896,000	8,426,000	△1,470,000
			参加費収入		2,560,000	2,010,000	△550,000
				福祉事業支援等事業参加費収入	1,660,000	1,410,000	△250,000
				運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	900,000	600,000	△300,000
			手数料収入		7,336,000	6,416,000	△920,000
				評価事業手数料収入	7,336,000	6,416,000	△920,000
		受取利息配当金収入			5,000	4,000	△1,000
			受取利息配当金収入		5,000	4,000	△1,000
		事業活動収入計(1)			40,064,000	38,247,000	△1,817,000
	支出	人件費支出			19,574,000	19,902,000	328,000
			職員給料支出		14,360,000	14,604,000	244,000
			職員賞与支出		2,485,000	2,445,000	△40,000
			法定福利費支出		2,729,000	2,853,000	124,000
		事業費支出			13,418,000	12,056,000	△1,362,000
			諸謝金支出		5,596,000	5,056,000	△540,000
			旅費交通費支出		2,288,000	1,977,000	△311,000
			消耗器具備品費支出		395,000	552,000	157,000
			印刷製本費支出		438,000	251,000	△187,000
			通信運搬費支出		1,197,000	1,209,000	12,000
			会議費支出		76,000	68,000	△8,000
			広報費支出		66,000	66,000	0
			業務委託費支出		932,000	756,000	△176,000
			手数料支出		83,000	83,000	0
			保険料支出		20,000	18,000	△2,000
			賃借料支出		1,779,000	1,425,000	△354,000
			租税公課支出		480,000	414,000	△66,000
			車輛費支出		60,000	175,000	115,000
			雑支出		8,000	6,000	△2,000
		助成金支出			1,283,000	1,441,000	158,000
			助成金支出		1,283,000	1,441,000	158,000
				地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0
				施設協議会育成助成金支出	1,133,000	1,291,000	158,000
		負担金支出			596,000	496,000	△100,000
			負担金支出		596,000	496,000	△100,000
				保育所問題対応協力金支出	396,000	396,000	0
				保育研究大会開催地負担金支出	200,000	100,000	△100,000
		事業活動支出計(2)			34,871,000	33,895,000	△976,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			5,193,000	4,352,000	△841,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,441,000	1,679,000	238,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,441,000	1,679,000	238,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,441,000	1,679,000	238,000
		その他の活動収入計(7)			1,441,000	1,679,000	238,000
	支出	拠点区分間繰入金支出			6,634,000	6,031,000	△603,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		6,634,000	6,031,000	△603,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,634,000	6,031,000	△603,000
	その他の活動支出計(8)				6,634,000	6,031,000	△603,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△5,193,000	△4,352,000	841,000
予備費支出(10)					0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高(12)					25,938,000	0	△25,938,000
当期末支払資金残高(11)+(12)					25,938,000	0	△25,938,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		71,344,000	71,748,000	404,000	
			都道府県補助金収入	71,344,000	71,748,000	404,000	
			明るい長寿社会推進事業補助金収入	71,344,000	71,748,000	404,000	
		事業収入		480,000	240,000	△240,000	
			参加費収入	480,000	240,000	△240,000	
			明るい長寿社会推進事業参加費収入	480,000	240,000	△240,000	
	事業活動収入計(1)			71,824,000	71,988,000	164,000	
	支出	人件費支出		28,691,000	28,845,000	154,000	
		職員給料支出		18,530,000	18,752,000	222,000	
			職員賞与支出	6,138,000	6,012,000	△126,000	
			法定福利費支出	4,023,000	4,081,000	58,000	
		事業費支出		38,173,000	37,003,000	△1,170,000	
		諸謝金支出		1,162,000	1,311,000	149,000	
			旅費交通費支出	752,000	840,000	88,000	
			消耗器具備品費支出	2,770,000	2,741,000	△29,000	
			印刷製本費支出	995,000	959,000	△36,000	
			燃料費支出	12,000	12,000	0	
			通信運搬費支出	518,000	538,000	20,000	
			会議費支出	18,000	17,000	△1,000	
			業務委託費支出	30,566,000	29,566,000	△1,000,000	
			手数料支出	70,000	66,000	△4,000	
			保険料支出	65,000	65,000	0	
			賃借料支出	845,000	736,000	△109,000	
			租税公課支出	34,000	34,000	0	
			雑支出	366,000	118,000	△248,000	
		事務費支出		705,000	610,000	△95,000	
		旅費交通費支出		121,000	120,000	△1,000	
			通信運搬費支出	96,000	95,000	△1,000	
			賃借料支出	308,000	215,000	△93,000	
			諸会費支出	180,000	180,000	0	
		負担金支出		3,417,000	4,982,000	1,565,000	
			負担金支出		3,417,000	4,982,000	1,565,000
				健康長寿祭負担金支出	0	1,898,000	1,898,000
			全国健康福祉祭負担金支出	3,417,000	3,084,000	△333,000	
	事業活動支出計(2)			70,986,000	71,440,000	454,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			838,000	548,000	△290,000	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		858,000	1,171,000	313,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	420,000	302,000	△118,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	420,000	302,000	△118,000	
			基金事業拠点区分間繰入金収入	438,000	869,000	431,000	
			すこやか長寿基金事業繰入金収入	438,000	869,000	431,000	
		その他の活動収入計(7)		858,000	1,171,000	313,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出		1,696,000	1,719,000	23,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,696,000	1,719,000	23,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,696,000	1,719,000	23,000	
		その他の活動支出計(8)		1,696,000	1,719,000	23,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△838,000	△548,000	290,000	
予備費支出(10)			0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)			0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		経常経費補助金収入			2,210,000	2,060,000	△150,000
			共同募金配分金収入		2,210,000	2,060,000	△150,000
				一般募金配分金収入	2,210,000	2,060,000	△150,000
		事業収入			229,000	20,000	△209,000
			参加費収入		225,000	20,000	△205,000
				共同募金配分金事業参加費収入	225,000	20,000	△205,000
			資料・図書頒布収入		4,000	0	△4,000
			資料・図書等頒布収入	4,000	0	△4,000	
	事業活動収入計(1)					2,439,000	2,080,000
支出	事業費支出			3,515,000	3,393,000	△122,000	
		諸謝金支出		945,000	1,585,000	640,000	
		旅費交通費支出		70,000	59,000	△11,000	
		消耗器具備品費支出		102,000	197,000	95,000	
		印刷製本費支出		1,090,000	872,000	△218,000	
		通信運搬費支出		609,000	598,000	△11,000	
		会議費支出		2,000	0	△2,000	
		広報費支出		523,000	0	△523,000	
		賃借料支出		152,000	75,000	△77,000	
		租税公課支出		1,000	1,000	0	
		雑支出		21,000	6,000	△15,000	
事業活動支出計(2)					3,515,000	3,393,000	△122,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△1,076,000	△1,313,000	△237,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,076,000	1,313,000	237,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,076,000	1,313,000	237,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,076,000	1,313,000	237,000
		その他の活動収入計(7)			1,076,000	1,313,000	237,000
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					1,076,000	1,313,000	237,000
予備費支出(10)					0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		12,542,000	12,590,000	48,000
		受取利息配当金収入		12,542,000	12,590,000	48,000
		事業活動収入計(1)		12,542,000	12,590,000	48,000
	支出	事業費支出		1,675,000	1,675,000	0
		諸謝金支出		139,000	139,000	0
		旅費交通費支出		309,000	310,000	1,000
		消耗器具備品費支出		175,000	10,000	△165,000
		印刷製本費支出		297,000	322,000	25,000
		通信運搬費支出		509,000	511,000	2,000
		会議費支出		2,000	2,000	0
		広報費支出		131,000	131,000	0
		手数料支出		47,000	47,000	0
		保険料支出		0	98,000	98,000
		賃借料支出		64,000	3,000	△61,000
		渉外費支出		0	100,000	100,000
		雑支出		2,000	2,000	0
		助成金支出		6,279,000	4,779,000	△1,500,000
		助成金支出		6,279,000	4,779,000	△1,500,000
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,249,000	2,249,000	0
			福祉車両助成金支出	1,500,000	0	△1,500,000
			まごころ基金助成事業助成金支出	2,500,000	2,500,000	0
			ボランティア応援企業認証制度助成金支出	30,000	30,000	0
		事業活動支出計(2)		7,954,000	6,454,000	△1,500,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,588,000	6,136,000	1,548,000
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)		0	0	0
	支出	基金積立資産支出		112,000	76,000	△36,000
		基本財産積立資産支出		35,000	0	△35,000
		ボランティア基金積立資産支出		74,000	73,000	△1,000
		松原ふれあい基金積立資産支出		3,000	3,000	0
		拠点区分間繰入金支出		5,470,000	7,606,000	2,136,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		4,385,000	4,148,000	△237,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,385,000	4,148,000	△237,000
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		715,000	2,287,000	1,572,000
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	715,000	1,610,000	895,000
			ボランティアセンター活動事業繰入金支出	0	677,000	677,000
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		370,000	1,171,000	801,000
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	370,000	1,171,000	801,000
		その他の活動支出計(8)		5,582,000	7,682,000	2,100,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,582,000	△7,682,000	△2,100,000
予備費支出(10)				0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△994,000	△1,546,000	△552,000
前期末支払資金残高(12)				32,407,000	34,089,000	1,682,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				31,413,000	32,543,000	1,130,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受託金収入			84,677,000	81,166,000	△3,511,000
		貸付事業収入			822,000	853,000	31,000
		事業収入			33,753,000	43,923,000	10,170,000
		受取利息配当金収入			6,000	6,000	0
		その他の収入			9,117,000	12,411,000	3,294,000
		事業活動収入計(1)			128,375,000	138,359,000	9,984,000
	支出	人件費支出			84,588,000	85,182,000	594,000
		事業費支出			212,757,000	222,486,000	9,729,000
		事務費支出			21,502,000	23,688,000	2,186,000
		事業活動支出計(2)			318,847,000	331,356,000	12,509,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△190,472,000	△192,997,000	△2,525,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			730,000	0	△730,000
		サービス区分間繰入金収入			36,415,000	36,355,000	△60,000
		その他の活動による収入			716,118,000	654,836,000	△61,282,000
		その他の活動収入計(7)			753,263,000	691,191,000	△62,072,000
	支出	事業区分間繰入金支出			3,495,000	6,747,000	3,252,000
		サービス区分間繰入金支出			36,415,000	36,355,000	△60,000
		その他の活動による支出			685,580,000	623,488,000	△62,092,000
		その他の活動支出計(8)			725,490,000	666,590,000	△58,900,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			27,773,000	24,601,000	△3,172,000
		予備費支出(10)			647,000	0	△647,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△163,346,000	△168,396,000	△5,050,000
		前期末支払資金残高(12)			591,016,000	634,878,000	43,862,000
		当期末支払資金残高(11)+(12)			427,670,000	466,482,000	38,812,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			46,051,000	48,934,000	2,883,000	
			都道府県受託金収入		46,051,000	48,934,000	2,883,000	
				社会福祉センター管理運営事業受託金収入	46,051,000	48,934,000	2,883,000	
		事業収入			5,842,000	7,045,000	1,203,000	
				参加費収入		580,000	600,000	20,000
					社会福祉研修所事業参加費収入	580,000	600,000	20,000
				利用料収入		5,262,000	6,445,000	1,183,000
				社会福祉センター利用料収入	5,262,000	6,445,000	1,183,000	
		受取利息配当金収入			1,000	1,000	0	
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0	
		その他の収入			4,708,000	5,511,000	803,000	
			雑収入		4,708,000	5,511,000	803,000	
				雑収入	4,708,000	5,511,000	803,000	
	事業活動収入計(1)				56,602,000	61,491,000	4,889,000	
	支出	人件費支出			22,856,000	22,932,000	76,000	
			職員給料支出		15,299,000	15,386,000	87,000	
			職員賞与支出		4,378,000	4,291,000	△87,000	
			法定福利費支出		3,179,000	3,255,000	76,000	
		事業費支出			35,736,000	38,814,000	3,078,000	
			諸謝金支出		964,000	814,000	△150,000	
		旅費交通費支出		248,000	290,000	42,000		
		消耗器具備品費支出		842,000	842,000	0		
		印刷製本費支出		92,000	92,000	0		
		水道光熱費支出		7,052,000	9,457,000	2,405,000		
		燃料費支出		3,784,000	3,982,000	198,000		
		修繕費支出		500,000	500,000	0		
		通信運搬費支出		770,000	810,000	40,000		
		業務委託費支出		17,690,000	18,261,000	571,000		
		手数料支出		569,000	395,000	△174,000		
		保険料支出		220,000	220,000	0		
		賃借料支出		221,000	263,000	42,000		
		租税公課支出		2,562,000	2,716,000	154,000		
		保守料支出		76,000	0	△76,000		
		車輛費支出		136,000	136,000	0		
		雑支出		10,000	36,000	26,000		
事業活動支出計(2)				58,592,000	61,746,000	3,154,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△1,990,000	△255,000	1,735,000		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			730,000	0	△730,000	
			社会福祉事業区分間繰入金収入		730,000	0	△730,000	
			サービス区分間繰入金収入		451,000	597,000	146,000	
			社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入		451,000	597,000	146,000	
		その他の活動収入計(7)			1,181,000	597,000	△584,000	
	支出	事業区分間繰入金支出			940,000	4,146,000	3,206,000	
			社会福祉事業区分間繰入金支出		940,000	4,146,000	3,206,000	
				法人運営事業繰入金支出	940,000	4,146,000	3,206,000	
		サービス区分間繰入金支出			451,000	597,000	146,000	
			社福祉センター管理サービス区分間繰入金支出		451,000	597,000	146,000	
その他の活動支出計(8)				1,391,000	4,743,000	3,352,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△210,000	△4,146,000	△3,936,000		
予備費支出(10)				647,000	0	△647,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△2,847,000	△4,401,000	△1,554,000		
前期末支払資金残高(12)					2,847,000	4,401,000	1,554,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		事業活動収入計(1)		1,000	1,000	0
	支出	人件費支出		23,360,000	23,404,000	44,000
		職員給料支出		15,271,000	15,438,000	167,000
		職員賞与支出		4,823,000	4,703,000	△120,000
		法定福利費支出		3,266,000	3,263,000	△3,000
		事業費支出		5,865,000	6,619,000	754,000
		諸謝金支出		324,000	324,000	0
		旅費交通費支出		176,000	176,000	0
		消耗器具備品費支出		528,000	358,000	△170,000
		印刷製本費支出		632,000	264,000	△368,000
		修繕費支出		100,000	100,000	0
		通信運搬費支出		680,000	821,000	141,000
		会議費支出		7,000	7,000	0
		業務委託費支出		1,000,000	2,232,000	1,232,000
		手数料支出		660,000	608,000	△52,000
		賃借料支出		764,000	704,000	△60,000
		租税公課支出		952,000	983,000	31,000
		保守料支出		40,000	40,000	0
		雑支出		2,000	2,000	0
		事業活動支出計(2)		29,225,000	30,023,000	798,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△29,224,000	△30,022,000	△798,000
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		30,538,000	31,348,000	810,000
		退職共済事業サービス区分間繰入金収入		30,538,000	31,348,000	810,000
		その他の活動による収入		716,118,000	654,836,000	△61,282,000
		退職共済預り金収入		370,483,000	384,747,000	14,264,000
		退職共済福井県補助金収入		60,771,000	61,621,000	850,000
		退職共済契約者掛金収入		305,685,000	314,556,000	8,871,000
		退職共済受取利息配当金収入		4,027,000	8,570,000	4,543,000
		退職共済事業管理資産取崩収入		345,635,000	270,089,000	△75,546,000
		その他の活動収入計(7)		746,656,000	686,184,000	△60,472,000
	支出	事業区分間繰入金支出		1,314,000	1,326,000	12,000
		社会福祉事業区分間繰入金支出		1,314,000	1,326,000	12,000
		法人運営事業繰入金支出		1,314,000	1,326,000	12,000
		サービス区分間繰入金支出		30,538,000	31,348,000	810,000
		退職共済事務サービス区分間繰入金支出		30,538,000	31,348,000	810,000
		その他の活動による支出		685,580,000	623,488,000	△62,092,000
		退職共済預り金返還支出		315,097,000	238,742,000	△76,355,000
		退職共済事業管理資産支出		370,483,000	384,746,000	14,263,000
		その他の活動支出計(8)		717,432,000	656,162,000	△61,270,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		29,224,000	30,022,000	798,000
		予備費支出(10)		0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				7,031,000	9,814,000	2,783,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				7,031,000	9,814,000	2,783,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		貸付事業収入			822,000	853,000	31,000
			償還金収入		822,000	853,000	31,000
				(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	822,000	853,000	31,000
		受取利息配当金収入			3,000	3,000	0
			受取利息配当金収入		3,000	3,000	0
		その他の収入			4,409,000	6,900,000	2,491,000
			介護福祉士修学資金償還金収入		740,000	810,000	70,000
			実務者研修受講資金償還金収入		0	243,000	243,000
			保育士修学資金償還金収入		1,909,000	3,207,000	1,298,000
		福祉系高校修学資金償還金収入	1,760,000	2,640,000	880,000		
		事業活動収入計(1)	5,234,000	7,756,000	2,522,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出			14,283,000	14,511,000	228,000
			職員給料支出		11,182,000	11,275,000	93,000
			職員賞与支出		1,118,000	1,183,000	65,000
			法定福利費支出		1,983,000	2,053,000	70,000
		事業費支出			151,115,000	156,892,000	5,777,000
			旅費交通費支出		59,000	59,000	0
			消耗器具備品費支出		586,000	615,000	29,000
			印刷製本費支出		1,626,000	952,000	△674,000
			通信運搬費支出		610,000	705,000	95,000
			業務委託費支出		275,000	709,000	434,000
			手数料支出		2,368,000	2,365,000	△3,000
			賃借料支出		1,651,000	1,889,000	238,000
			租税公課支出		2,000	2,000	0
			保守料支出		756,000	372,000	△384,000
			車輛費支出		60,000	84,000	24,000
			介護福祉士修学資金貸付金支出		35,110,000	33,760,000	△1,350,000
			実務者研修受講資金貸付金支出		2,000,000	2,000,000	0
			離職介護人材再就職準備金貸付金支出		1,200,000	1,200,000	0
			福祉系高校就学資金返還充当資金貸付金		1,760,000	2,640,000	880,000
			障害福祉分野就職支援金貸付金支出		7,800,000	7,800,000	0
			保育士修学資金貸付金支出		26,460,000	31,280,000	4,820,000
			保育士就職準備金貸付金支出		4,000,000	4,000,000	0
			ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支		10,080,000	9,600,000	△480,000
			養護施設退所者自立支援資金貸付金支出		14,872,000	17,020,000	2,148,000
			福祉系高校修学資金貸付金支出		11,440,000	11,440,000	0
			介護分野就職支援金貸付金支出		28,400,000	28,400,000	0
				事業活動支出計(2)	165,398,000	171,403,000	6,005,000
				事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△160,164,000	△163,647,000	△3,483,000
施設整備等による収支	収入 支出						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入 支出	その他の活動収入計(7)			0	0	0
		事業区分間繰入金支出			335,000	348,000	13,000
			社会福祉事業区分間繰入金支出		335,000	348,000	13,000
			法人運営事業繰入金支出		335,000	348,000	13,000
		その他の活動支出計(8)			335,000	348,000	13,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△335,000	△348,000	△13,000		
予備費支出(10)			0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△160,499,000	△163,995,000	△3,496,000		
前期末支払資金残高(12)					581,138,000	620,663,000	39,525,000
当期末支払資金残高(11)+(12)					420,639,000	456,668,000	36,029,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			38,626,000	32,232,000	△6,394,000	
			都道府県受託金収入		38,626,000	32,232,000	△6,394,000	
				外国人介護人材育成支援事業受託金収入	38,626,000	32,232,000	△6,394,000	
		事業収入			27,911,000	36,878,000	8,967,000	
			監理費収入		27,911,000	36,878,000	8,967,000	
		受取利息配当金収入			1,000	1,000	0	
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)			66,538,000	69,111,000	2,573,000	
	支出	人件費支出			24,089,000	24,335,000	246,000	
			職員給料支出		15,459,000	15,657,000	198,000	
			職員賞与支出		4,417,000	4,449,000	32,000	
			法定福利費支出		4,213,000	4,229,000	16,000	
		事業費支出			20,041,000	20,161,000	120,000	
			諸謝金支出		1,893,000	1,537,000	△356,000	
			旅費交通費支出		433,000	433,000	0	
			消耗器具備品費支出		842,000	988,000	146,000	
			通信運搬費支出		15,000	4,000	△11,000	
			業務委託費支出		13,269,000	13,870,000	601,000	
			手数料支出		26,000	86,000	60,000	
			保険料支出		8,000	8,000	0	
			賃借料支出		1,516,000	1,100,000	△416,000	
			租税公課支出		639,000	687,000	48,000	
			本人支給金支出		1,400,000	1,400,000	0	
			雑支出		0	48,000	48,000	
		事務費支出			21,502,000	23,688,000	2,186,000	
			諸謝金支出		150,000	115,000	△35,000	
			旅費交通費支出		3,913,000	625,000	△3,288,000	
			研修研究費支出		36,000	36,000	0	
			事務消耗品費支出		454,000	36,000	△418,000	
			印刷製本費支出		21,000	21,000	0	
			通信運搬費支出		202,000	44,000	△158,000	
			会議費支出		6,000	6,000	0	
			業務委託費支出		11,575,000	17,438,000	5,863,000	
			手数料支出		1,046,000	1,014,000	△32,000	
			保険料支出		632,000	626,000	△6,000	
			賃借料支出		1,022,000	1,217,000	195,000	
			租税公課支出		2,360,000	2,425,000	65,000	
			諸会費支出		12,000	12,000	0	
			車輛費支出		72,000	72,000	0	
			雑支出		1,000	1,000	0	
			事業活動支出計(2)			65,632,000	68,184,000	2,552,000
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			906,000	927,000	21,000
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による	収入	サービス区分間繰入金収入			5,426,000	4,410,000	△1,016,000	
			外国人介護人材サービス区分間繰入金収入		5,426,000	4,410,000	△1,016,000	
		その他の活動収入計(7)			5,426,000	4,410,000	△1,016,000	
	支出	事業区分間繰入金支出			906,000	927,000	21,000	
			社会福祉事業区分間繰入金支出		906,000	927,000	21,000	
			法人運営事業繰入金支出		906,000	927,000	21,000	
		サービス区分間繰入金支出			5,426,000	4,410,000	△1,016,000	
	外国人介護人材サービス区分間繰入金支出		5,426,000	4,410,000	△1,016,000			

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位 : 円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
る 収 支						
	その他の活動支出計(8)			6,332,000	5,337,000	△995,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△906,000	△927,000	△21,000
	予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0	0	0
前期末支払資金残高(12)				0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位:円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			76,576,000	124,113,000	47,537,000
			償還金収入		62,467,000	111,603,000	49,136,000
				総合支援資金償還金収入	12,761,000	30,854,000	18,093,000
				福祉資金償還金収入	30,764,000	64,084,000	33,320,000
				教育支援資金償還金収入	17,626,000	15,588,000	△2,038,000
				離職者支援資金償還金収入	1,316,000	1,077,000	△239,000
			長期滞留債権償還金収入		8,765,000	7,598,000	△1,167,000
				総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,695,000	1,781,000	86,000
				福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,985,000	2,397,000	△588,000
				教育支援資金長期滞留債権償還金収入	3,703,000	3,002,000	△701,000
				離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	382,000	418,000	36,000
			貸付金利息収入		5,344,000	4,912,000	△432,000
	支出			貸付金利子収入(生福)	741,000	697,000	△44,000
				延滞利子収入(生福)	4,603,000	4,215,000	△388,000
		受取利息配当金収入			74,000	393,000	319,000
			受取利息配当金収入		74,000	393,000	319,000
			事業活動収入計(1)		76,650,000	124,506,000	47,856,000
支出	貸付事業支出			93,467,000	14,879,000	△78,588,000	
		貸付金支出		93,467,000	14,879,000	△78,588,000	
			総合支援資金貸付金支出	66,309,000	168,000	△66,141,000	
			福祉資金貸付金支出	18,363,000	7,870,000	△10,493,000	
			教育支援資金貸付金支出	7,595,000	5,641,000	△1,954,000	
			不動産担保型生活資金貸付金支出	1,200,000	1,200,000	0	
		事業活動支出計(2)		93,467,000	14,879,000	△78,588,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△16,817,000	109,627,000	126,444,000	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			2,000,000	2,000,000	0
			欠損補てん積立特定資産取崩収入		2,000,000	2,000,000	0
			その他の活動収入計(7)		2,000,000	2,000,000	0
	支出	要保護不動産担保型生活資金長期貸付金			960,000	960,000	0
			要保護不動産担保型生活資金長期貸付金		960,000	960,000	0
		国庫補助金等返還金支出			1,266,000	1,266,000	0
			国庫補助金等返還金支出		1,266,000	1,266,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			120,123,000	191,612,000	71,489,000
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		120,123,000	191,612,000	71,489,000
			その他の活動支出計(8)		122,349,000	193,838,000	71,489,000
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△120,349,000	△191,838,000	△71,489,000
予備費支出(10)				2,902,359,000	4,716,773,000	1,814,414,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△3,039,525,000	△4,798,984,000	△1,759,459,000	
前期末支払資金残高(12)				3,039,525,000	4,798,984,000	1,759,459,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0		

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
事業名 [0005:要保護世帯向け不動産担保型生活資]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		事業活動収入計(1)		1,000	1,000	0
	支出	貸付事業支出		960,000	960,000	0
		貸付金支出		960,000	960,000	0
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	960,000	960,000	0
		事業活動支出計(2)		960,000	960,000	0
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△959,000	△959,000	0
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	960,000	0
		生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	960,000	0
		その他の活動収入計(7)		960,000	960,000	0
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	1,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	1,000	0
		その他の活動支出計(8)		1,000	1,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		959,000	959,000	0
		予備費支出(10)		899,000	899,000	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△899,000	△899,000	0
		前期末支払資金残高(12)		899,000	899,000	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位:円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入		4,710,000	0	△4,710,000	
			都道府県補助金収入	4,710,000	0	△4,710,000	
				貸付資金補助金収入（生活福祉資金）	4,710,000	0	△4,710,000
		貸付事業収入			358,000	121,000	△237,000
			償還金収入		358,000	121,000	△237,000
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	358,000	121,000	△237,000
		その他の収入			1,000	1,000	0
			雑収入		1,000	1,000	0
				雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)			5,069,000	122,000	△4,947,000	
	支出	事業費支出			1,105,000	0	△1,105,000
			業務委託費支出		1,105,000	0	△1,105,000
		事務費支出			168,000	168,000	0
			業務委託費支出		165,000	165,000	0
			手数料支出		3,000	3,000	0
		貸付事業支出			328,000	111,000	△217,000
			貸付金支出		328,000	111,000	△217,000
				臨時特例つなぎ資金貸付金支出	328,000	111,000	△217,000
	事業活動支出計(2)			1,601,000	279,000	△1,322,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			3,468,000	△157,000	△3,625,000	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出						
		施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)		0	0	0	
	支出						
		その他の活動支出計(8)		0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
予備費支出(10)			4,425,000	4,275,000	△150,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△957,000	△4,432,000	△3,475,000		
前期末支払資金残高(12)			979,000	4,432,000	3,453,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)			22,000	0	△22,000		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 5年 4月 1日

(単位:円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		15,650,000	16,015,000	365,000
		都道府県補助金収入		15,650,000	16,015,000	365,000
			貸付事務費補助金収入（生活福祉資金）	15,650,000	16,015,000	365,000
		受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)			15,651,000	16,016,000	365,000
	支出	人件費支出		26,416,000	24,782,000	△1,634,000
		職員給料支出		19,627,000	20,187,000	560,000
		職員賞与支出		3,146,000	1,543,000	△1,603,000
		法定福利費支出		3,643,000	3,052,000	△591,000
		事業費支出		89,540,000	170,386,000	80,846,000
		業務委託費支出		74,028,000	151,253,000	77,225,000
		貸付調査償還指導支出		15,512,000	19,133,000	3,621,000
		事務費支出		17,893,000	12,050,000	△5,843,000
		諸謝金支出		1,562,000	1,448,000	△114,000
		旅費交通費支出		432,000	403,000	△29,000
		事務消耗品費支出		3,481,000	2,954,000	△527,000
		印刷製本費支出		593,000	230,000	△363,000
		通信運搬費支出		533,000	535,000	2,000
		会議費支出		18,000	18,000	0
		手数料支出		1,989,000	4,038,000	2,049,000
		保険料支出		12,000	12,000	0
		賃借料支出		9,123,000	2,262,000	△6,861,000
		租税公課支出		30,000	30,000	0
		車輛費支出		120,000	120,000	0
	事業活動支出計(2)			133,849,000	207,218,000	73,369,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△118,198,000	△191,202,000	△73,004,000
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出		3,900,000	659,000	△3,241,000
		器具及び備品取得支出		3,900,000	659,000	△3,241,000
	施設整備等支出計(5)			3,900,000	659,000	△3,241,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△3,900,000	△659,000	3,241,000	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入		120,123,000	191,612,000	71,489,000
		生活福祉資金会計繰入金収入		120,123,000	191,612,000	71,489,000
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	1,000	0
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	1,000	0
		その他の活動収入計(7)		120,124,000	191,613,000	71,489,000
	支出	一般会計繰入金支出		855,000	434,000	△421,000
		社会福祉事業区分間繰入金支出		855,000	434,000	△421,000
	その他の活動支出計(8)			855,000	434,000	△421,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			119,269,000	191,179,000	71,910,000
	予備費支出(10)			31,406,000	31,746,000	340,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△34,235,000	△32,428,000	1,807,000	
前期末支払資金残高(12)			34,235,000	32,428,000	△1,807,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0		